

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/10/30	2020/11/27	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	22,977.13	26,644.71	26,706.42	2020/11/25	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	28,538.44	26,501.60	29,910.37	30,116.51	2020/11/24	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	108.61	104.66	104.09	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~新型コロナウイルスワクチンの早期実用化や主要国政府・中央銀行による経済対策の継続への根強い期待感から、大幅に上昇~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+1,117.34円(+4.38%)、TOPIXが+59.13ポイント(+3.42%)となり、新型コロナウイルスワクチンの早期実用化や主要国政府・中央銀行による経済対策の継続への根強い期待感から、大幅に上昇しました。業種別(東証33業種)で見ると、精密機器、海運業、鉄鋼などの29業種が上昇した一方、電気・ガス業、パルプ・紙などの4業種が下落しました。

連休明けの24日は、前日23日に、①英製薬大手アストラゼネカが開発する新型コロナウイルスワクチンについて高い有効性が確認されたと発表されたこと、②バイデン次期米大統領が次期財務長官にイエレン前FRB(米連邦準備理事会)議長の任命を検討していると伝えられたこと、③トランプ米大統領がバイデン次期政権への移行プロセスの開始を許可したことなどが好感され、大幅に上昇して始まりました。その後は、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加に歯止めがかからないことを受けた経済活動低下への懸念が上値の抑制に働いたものの、新型コロナウイルスワクチンの早期実用化や主要国政府・中央銀行による経済対策の継続への根強い期待感から、日経平均でおよそ29年半ぶりの高値を4日連続で更新して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
11月30日	Mon	日本	鉱工業生産(前月比)	10月	+3.9%
		中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	11月	51.4
		国際	非製造業PMI	11月	56.2
OPEC(石油輸出国機構)総会(オンライン、12/1 : OPECプラス総会)					
12月1日	Tue	日本	失業率	10月	+3.0%
		欧州	法人企業統計(設備投資、除くソフトウェア、前年比)	7-9月期	▲10.4%
		米国	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー)変化(前年比)	11月	+0.2%
ムニッヒン財務長官、パウエルFRB議長、議会証言(1日:上院、2日:下院)					
12月2日	Wed	欧州	ISM製造業景況指数	11月	59.3
		米国	ユーロ圏失業率	10月	+8.3%
12月3日	Thu	米国	ペーパージャパン(地区連鎖経済報告)		
		欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	10月	▲2.0%
		米国	ISM非製造業景況指数	11月	56.6
12月4日	Fri	ドイツ	製造業受注(前月比)	10月	+0.5%
		米国	貿易収支	10月	▲639億ドル
		米国	非農業部門雇用者数変化	11月	639千人
製造業受注(前月比)					
10月					
+1.1%					

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~新型コロナウイルスの感染拡大状況に左右されつつ、底堅く推移~

今週の日本株市場は、新型コロナウイルスの感染拡大状況に左右されつつ、底堅く推移すると予想しています。足元では、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、欧米の一部地域では行動制限の強化が続いており、国内でもGo Toキャンペーンにおいて一部地域が一時的に除外されるなど、世界経済の減速懸念は高まっています。株式市場はこれらの状況に加え、内外で発表が相次ぐ重要な経済指標の内容に左右される展開が続くとみられています。但し、仮に感染状況や経済指標が悪化した場合においても、①新型コロナウイルスのワクチン開発を巡るポジティブなニュースが続いており、来年以降の景気の正常化期待が根強いこと、②主要国中央銀行の金融緩和姿勢に変化はなく、景気減速が確認されればむしろ追加緩和期待が高まりやすいことなどから、株価の下値余地は限定的であり、底堅く推移すると考えています。その他の注目材料として、日本では30日に鉱工業生産、1日の法人企業統計、米国では1日の財務長官・FRB議長の議会証言、ISM製造業景況指数、3日の同非製造業景況指数、4日の非農業部門雇用者数変化、欧州では3日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは4日の製造業受注、中国では30日の製造業・非製造業PMI、国際では30日のOPEC総会などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会